



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 鈴茂器工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷口 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 武田 晃佳 TEL 03-3993-1371
 定時株主総会開催予定日 2026年6月27日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,864	1.9	1,009	△46.6	1,043	△46.4	602	△58.8
2025年3月期	15,568	7.3	1,890	28.1	1,947	30.0	1,462	28.2

(注) 包括利益 2026年3月期 606百万円(△66.1%) 2025年3月期 1,786百万円(42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.91	—	4.2	5.4	6.4
2025年3月期	113.09	—	9.6	10.3	12.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 40百万円 2025年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,101	12,956	67.6	1,157.75
2025年3月期	19,471	15,969	81.8	1,231.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,917百万円 2025年3月期 15,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	433	△1,985	△1,092	2,960
2025年3月期	1,365	△1,374	△535	5,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	439	30.1	2.9
2026年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	398	68.7	2.9
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		62.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,270	18.0	350	337.8	340	472.4	210	316.0	18.82
通期	17,580	10.8	1,000	△0.9	1,060	1.5	630	4.5	56.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) 株式会社日本システムプロジェクト

(注) 株式会社日本システムプロジェクトは、2025年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,960,000株	2025年3月期	12,960,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,802,352株	2025年3月期	20,609株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,844,162株	2025年3月期	12,936,609株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,073	△2.3	496	△74.0	1,194	△39.7	861	△26.2
2025年3月期	13,379	13.5	1,911	71.8	1,980	56.6	1,167	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	72.73	—
2025年3月期	90.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,294	11,394	65.9	1,021.21
2025年3月期	17,166	14,149	82.4	1,093.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,394百万円 2025年3月期 14,149百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社の個別業績予想につきましては、2022年3月期より開示を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、物価上昇の継続により消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどによって、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、中国経済の先行き懸念、中東地域を巡る情勢不安など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ』を長期ビジョンとして掲げ、2026年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Next 2028」の基本方針「真のグローバル企業体制の構築」「付加価値創造型企業への進化」「サステナブルな成長を実現する企業基盤の構築」の下で、各種施策を推進し、事業成長と社会的価値向上による企業価値の最大化に取り組んでおります。

このような状況の中、国内は、当社の主要顧客の外食・小売業において、インバウンド需要の堅調な推移や人手不足を背景とした省人化ニーズは継続しているものの、原材料やエネルギー価格、人件費の高騰による厳しい事業環境が継続しているほか、前第4四半期会計期間からのコメの価格高騰による事業者の設備投資計画の延期等への影響もあり、製品需要は軟調に推移いたしました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットにおける増設需要の落ち着き、寿司業態では大手回転寿司チェーンを中心に入替需要の服感もあり、売上高は減少しました。また、ご飯盛付けロボット(Fuwarica)は、大手ホテルチェーン店やスーパーマーケットへの導入が進む等、新規開拓は進捗しているものの、レストラン・食堂業態における大手チェーン店の入替需要が一巡した影響もあり、売上高は減少しました。その結果、国内売上高は前連結会計年度を下回りました。

海外は、米国の通商政策の動向や中東地域での地政学リスクなど先行き不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化、日本食の普及拡大の動きは継続しております。地域別では、北米は、日本食の普及や日系企業の進出、機械化や省人化の動きは引き続き高い水準で推移しており、前連結会計年度後半より導入が開始された大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けの寿司ロボットは当初の想定より効果は限定的であったものの、おにぎり市場の拡大に伴う大手テイクアウトチェーン向けのおにぎり成形機の導入が寄与した結果、北米の売上高は増加しました。一方、欧州は、前々連結会計年度より取り組んでいる現地事業者への需要の掘り起こしや販売店支援活動等の効果により製品需要の回復が進んでおり、売上高は概ね横這いで推移しました。また、東アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の延期等への影響はあるものの、日系の大手回転寿司チェーンによる進出が増加したことにより製品需要は伸長し、売上高が増加いたしました。その結果、海外売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、158億64百万円(前連結会計年度比1.9%増)と前連結会計年度を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が100億33百万円(同5.4%減)、海外売上高が58億31百万円(同17.5%増)となりました。

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	15,568	100.0	15,864	100.0	296	1.9
国内	10,605	68.1	10,033	63.2	△572	△5.4
海外	4,962	31.9	5,831	36.8	868	17.5
売上総利益	7,864	50.5	7,590	47.8	△273	△3.5
営業利益	1,890	12.1	1,009	6.4	△880	△46.6
経常利益	1,947	12.5	1,043	6.6	△903	△46.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	9.4	602	3.8	△860	△58.8

利益面につきましては、売上高は増加したものの、新工場の稼働開始に向けた人員増強に伴う製造労務費の増加および新工場の減価償却開始に伴う経費等固定費の増加により、売上総利益は75億90百万円（同3.5%減）と前連結会計年度を下回りました。営業利益は、売上総利益の減少に加え、事業拡大に伴う人員増強やインフレ対応に伴うベースアップのほか、人材の成長促進や組織の活性化を目的とした人事制度の改定による人件費、事業基盤構築に向けた外部委託費、販売促進の強化に向けた展示会費等の増加、また、2025年8月8日に公表しました資本業務提携解消に伴う弁護士費用および自己株式取得手数料等想定外のコストが発生したことにより販売費及び一般管理費が増加し、10億9百万円（同46.6%減）と前連結会計年度を下回りました。経常利益は、10億43百万円（同46.4%減）と前連結会計年度を下回りました。

また、移転価格税制に基づく行政指導を受けた結果、加算税及び延滞税を含めた追徴税額等を過年度法人税等に計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億2百万円（同58.8%減）と前連結会計年度を下回りました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し191億1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が26億23百万円減少、建設仮勘定が10億83百万円減少した一方で、建物及び構築物（純額）が25億31百万円増加、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が2億34百万円増加、売掛金が2億23百万円増加、流動資産その他に含まれる未収消費税等が1億69百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加し61億44百万円となりました。

これは主に、長期借入金が15億円増加、1年内返済予定の長期借入金が11億47百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億12百万円減少し129億56百万円となりました。

これは主に、自己株式が取得の影響等により32億23百万円増加したことと、利益剰余金が1億86百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億36百万円減少し29億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額2億8百万円、棚卸資産の増加額1億82百万円、法人税等の支払額8億38百万円による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益10億35百万円、減価償却費4億71百万円、賞与引当金の増加額1億19百万円等による資金の増加により、4億33百万円の資金の増加（前連結会計年度比9億31百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億2百万円、無形固定資産の取得による支出2億33百万円等の資金の減少により、19億85百万円の資金の減少（前連結会計年度比6億10百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入36億円がありましたが、自己株式の取得による支出32億28百万円、長期借入金の返済による支出9億52百万円、配当金の支払4億16百万円等による資金の減少により、10億92百万円の資金の減少（前連結会計年度比5億56百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、中東地域の地政学リスクの高まりを背景に、エネルギーコストへの影響やナフサ由来の原材料の調達困難等が懸念され、世界経済に大きな影響を及ぼすことが想定されるとともに、中国経済の先行き懸念、世界的な金融引き締めに伴う景気後退や金融不安といった経済リスクへの注視が必要な状況が続くと想定されま

す。
当社グループの主要顧客である外食・小売業においては、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴い厳しい事業環境が続くことが想定されるものの、人手不足の進行による省人化や機械化の需要は引き続き増加していくものと考えております。

このような環境の下、国内においては、人手不足の深刻化と賃金上昇、インバウンド需要の継続、衛生意識やフードロスへの関心の高まりを背景としたご飯盛付けロボット (Fuwarica) によるホテル、ラーメン、旅館、社員食堂、病院といった新たな市場領域の開拓の継続や新製品の酢飯炊飯機能付き業務用IH炊飯ジャーの拡販、米飯加工機械以外の課題解決型ソリューション提案の推進による1顧客あたりの売上拡大に取り組んでまいります。

海外においては、北米・東アジア・東南アジアを中心とした日系企業の海外進出の増加の継続、欧米を中心とした外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰による機械化や省人化の動きの継続、日本食の普及拡大が引続き進んでいくものと考えております。このような海外市場における需要取り組みに向けては、グローバル大手スーパーマーケットや外食事業者への拡販、日系企業の海外進出サポートの強化、販売体制の強化・見直しを進めるとともに、欧米を中心に海外ブランディングの構築に引き続き取り組んでまいります。特に、市場拡大が大きく進んでいる北米を重点エリアとして現地法人の体制を変更し、大手チェーンへのアプローチや販売店への教育等の活動を強化してまいります。

利益面につきましては、基盤強化を目的として前期に導入した人事制度への移行コスト、人員の拡充による人件費を中心としたコストの増加、新工場の稼働に伴う人員増強や減価償却費等の固定費の上昇による原価への影響を見込んでいるものの、売上高の増加による利益拡大を図ってまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高175億80百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益10億円（同0.9%減）、経常利益10億60百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円（同4.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,597,109	2,973,241
受取手形及び売掛金	1,537,216	1,713,065
電子記録債権	501,823	542,201
棚卸資産	2,819,411	2,981,522
その他	385,716	547,082
貸倒引当金	—	△80
流動資産合計	10,841,277	8,757,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098,054	6,752,648
減価償却累計額	△2,190,919	△2,314,033
建物及び構築物(純額)	1,907,135	4,438,614
機械装置及び運搬具	168,611	270,958
減価償却累計額	△88,099	△112,262
機械装置及び運搬具(純額)	80,512	158,696
工具、器具及び備品	2,347,764	2,433,627
減価償却累計額	△1,992,842	△2,004,593
工具、器具及び備品(純額)	354,921	429,033
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	1,094,977	11,606
その他	113,032	127,305
減価償却累計額	△45,498	△78,795
その他(純額)	67,533	48,510
有形固定資産合計	7,028,002	8,609,384
無形固定資産		
ソフトウェア	473,480	373,672
その他	44,997	279,860
無形固定資産合計	518,477	653,532
投資その他の資産		
投資有価証券	47,229	51,826
関係会社株式	—	25,954
繰延税金資産	760,210	720,509
その他	284,371	290,885
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	1,084,132	1,081,495
固定資産合計	8,630,612	10,344,413
資産合計	19,471,890	19,101,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,535	578,393
1年内返済予定の長期借入金	50,968	1,197,996
未払金	317,222	268,889
未払費用	111,077	161,020
未払法人税等	377,075	57,012
未払消費税等	29,564	17,914
賞与引当金	240,603	360,441
資産除去債務	—	60,000
その他	376,859	341,335
流動負債合計	2,007,907	3,043,004
固定負債		
長期借入金	102,892	1,603,340
役員退職慰労引当金	4,560	5,400
従業員株式給付引当金	—	22,593
役員株式給付引当金	—	22,591
退職給付に係る負債	1,119,801	1,139,704
資産除去債務	151,645	103,116
繰延税金負債	463	—
その他	115,581	204,870
固定負債合計	1,494,943	3,101,617
負債合計	3,502,851	6,144,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,013,545	1,036,768
利益剰余金	13,265,188	13,451,489
自己株式	△9,592	△3,232,928
株主資本合計	15,423,560	12,409,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	461,003	460,509
退職給付に係る調整累計額	44,599	47,473
その他の包括利益累計額合計	505,602	507,982
非支配株主持分	39,875	39,094
純資産合計	15,969,038	12,956,824
負債純資産合計	19,471,890	19,101,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,568,092	15,864,553
売上原価	7,703,970	8,273,957
売上総利益	7,864,122	7,590,596
販売費及び一般管理費	5,974,012	6,581,148
営業利益	1,890,109	1,009,448
営業外収益		
受取利息	4,302	2,683
受取配当金	37	34
為替差益	24,771	7,399
持分法による投資利益	27,572	40,540
その他	11,204	22,019
営業外収益合計	67,888	72,676
営業外費用		
支払利息	5,357	23,402
譲渡制限付株式関連費用	285	—
営業補償金	4,724	1,222
租税公課	—	12,852
その他	28	823
営業外費用合計	10,395	38,300
経常利益	1,947,602	1,043,824
特別利益		
固定資産売却益	4	—
事業譲渡益	25,869	—
特別利益合計	25,873	—
特別損失		
固定資産除却損	805	3,122
電話加入権評価損	—	659
事業譲渡損	—	3,000
減損損失	2,460	1,500
その他	45	—
特別損失合計	3,311	8,282
税金等調整前当期純利益	1,970,164	1,035,541
法人税、住民税及び事業税	643,366	213,540
過年度法人税等	—	※ 181,993
法人税等調整額	△140,755	37,902
法人税等合計	502,611	433,436
当期純利益	1,467,553	602,105
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,554	△887
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462,998	602,992

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,467,553	602,105
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	189,434	72
退職給付に係る調整額	124,803	2,874
持分法適用会社に対する持分相当額	4,547	1,033
その他の包括利益合計	318,785	3,980
包括利益	1,786,338	606,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778,850	605,372
非支配株主に係る包括利益	7,487	713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,418	1,001,696	12,216,103	△15,975	14,356,242
当期変動額					
剰余金の配当			△413,912		△413,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,462,998		1,462,998
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		11,849		6,477	18,326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11,849	1,049,085	6,383	1,067,317
当期末残高	1,154,418	1,013,545	13,265,188	△9,592	15,423,560

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,954	△80,204	189,750	34,814	14,580,807
当期変動額					
剰余金の配当			—		△413,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		1,462,998
自己株式の取得			—		△93
自己株式の処分			—		18,326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,048	124,803	315,852	5,061	320,913
当期変動額合計	191,048	124,803	315,852	5,061	1,388,231
当期末残高	461,003	44,599	505,602	39,875	15,969,038

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,418	1,013,545	13,265,188	△9,592	15,423,560
当期変動額					
剰余金の配当			△416,692		△416,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			602,992		602,992
自己株式の取得				△3,228,363	△3,228,363
自己株式の処分		23,222		5,028	28,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	23,222	186,300	△3,223,335	△3,013,812
当期末残高	1,154,418	1,036,768	13,451,489	△3,232,928	12,409,747

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	461,003	44,599	505,602	39,875	15,969,038
当期変動額					
剰余金の配当			—		△416,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		602,992
自己株式の取得			—		△3,228,363
自己株式の処分			—		28,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△494	2,874	2,379	△781	1,598
当期変動額合計	△494	2,874	2,379	△781	△3,012,214
当期末残高	460,509	47,473	507,982	39,094	12,956,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970,164	1,035,541
減価償却費	449,045	471,712
減損損失	2,460	1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,733	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,714	119,837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91,295	24,046
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	22,593
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	22,591
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	840	840
受取利息及び受取配当金	△4,339	△2,717
支払利息及び手形売却損	5,380	23,573
持分法による投資損益(△は益)	△27,572	△40,540
事業譲渡損益(△は益)	△25,869	3,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
有形固定資産除却損	805	3,122
売上債権の増減額(△は増加)	△170,091	△208,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	△185,566	△182,248
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,293	79,015
未払費用の増減額(△は減少)	△100,624	49,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,776	△16,391
未収消費税等の増減額(△は増加)	△77,321	△169,010
その他	81,204	△3,527
小計	1,838,717	1,234,698
利息及び配当金の受取額	4,339	2,717
利息の支払額	△4,026	△22,031
手形売却に伴う支払額	△23	△171
法人税等の還付額	57,338	—
法人税等の支払額	△543,675	△838,034
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,563	56,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,234	433,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228,932	△1,702,395
有形固定資産の売却による収入	—	318
無形固定資産の取得による支出	△148,896	△233,788
貸付金の回収による収入	1,662	1,662
事業譲渡による収入	26,000	—
事業譲渡による支出	—	△7,170
差入保証金の差入による支出	△2,097	△5,138
差入保証金の回収による収入	5,818	2,913
保険積立金の積立による支出	△1,751	△1,751
非連結子会社株式の取得による支出	—	△25,954
ゴルフ会員権の売却による収入	—	400
その他	△26,208	△14,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,407	△1,985,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,109	△952,524
引出制限付預金の預入による支出	—	△12,005
社債の償還による支出	△6,000	△3,000
リース債務の返済による支出	△59,863	△79,959
配当金の支払額	△413,912	△416,692
自己株式の取得による支出	△93	△3,228,363
長期借入れによる収入	—	3,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,978	△1,092,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,844	7,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420,307	△2,636,398
現金及び現金同等物の期首残高	6,017,416	5,597,109
現金及び現金同等物の期末残高	5,597,109	2,960,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月9日付で、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式15,800株の処分を行っております。

また、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月12日付で、自己株式1,797,500株を取得し、2025年8月25日付で、株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)の導入に伴う第三者割当による自己株式231,900株の処分を行っております。この結果、単元未満株式の買取による自己株式の増加なども含め、当連結会計年度において、資本剰余金が23,222千円増加、自己株式が3,223,335千円増加したことにより、資本剰余金は1,036,768千円、自己株式は3,232,928千円となっております。

(連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社において、東京国税局の税務調査を受けた結果、連結子会社である米国現地法人との取引に関し、移転価格税制に基づく行政指導等を受けたため、加算税及び延滞税を含めた追徴税額等181,993千円を「過年度法人税等」に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,231.06円	1,157.75円
1株当たり当期純利益	113.09円	50.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,462,998	602,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,462,998	602,992
普通株式の期中平均株式数(株)	12,936,609	11,844,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。